

世界中がガソリン代の値上りに頭を抱える

車の利用を避けることが値上がり対策

2006年3月13日：世界最大の市場調査会社であるエーシーニールセン(日本本社：港区六本木、代表取締役社長：マンゴ・ギルクリスト)は、2005年11月に世界42カ国の消費者2万3500人に対し、ガソリン価格(燃料価格)の値上りに関する意識調査を実施しました。この調査は6ヶ月ごとにインターネットで、経済・雇用状況などの景況感、世事での関心事・懸念材料などの消費者心理を追跡しています。世界規模のインターネット調査としては最大のもので(表1：調査対象42カ国)。

世界のインターネット利用者の70%が、ガソリンを購入しなくてはならない車を所有していることがわかりました。同時に、所有者の数より多くの人々がガソリン価格の値上りを懸念しているという結果が出ました。今回のインターネット回答者の82%が何らかの形で生活に影響が出ていると答えています。

燃料価格を一番懸念しているのは、アジアの国々

アメリカやカナダなど、ガソリンを購入する必要がある車の所有者(88%)が多い国では、当然のことながら懸念している人の割合も多くなっています(89%)。しかし、車の所有者が63%なのにもかかわらず、アジア太平洋地域の83%がガソリン価格の値上りを懸念していると回答しました。実に、懸念している国のトップ10中の5カ国が、アジア太平洋地域に属しています。トップ3のインドネシア、タイ、フィリピンでは、それぞれ96%の人が懸念していると回答しました。台湾(91%)、マレーシア(90%)でも高い数字が得られました。日本(80%)、韓国(86%)、シンガポール(69%)など、アジアの中の比較的裕福な国にも影響が出ているようです。

一方、ヨーロッパ地域では、影響を受けていると答えた人の平均は80%で、北アメリカ地域(89%)やアジア太平洋地域(83%)に比べるとやや低い数字となっています。この平均値を大きく下げているのは、スカンジナビア地方の回答者で、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、スウェーデンは、値上りを懸念していない国トップ10に揃ってランキングされています。

車の利用を減らしガソリン代を減らすのが、車の利用を全て止めることはできない

ガソリン価格の値上りは、世界中の人々の運転習慣をやや変えているようです。値上がり対策は、単純に車の使用を減らすこと(44%)、続いて色々な用事をまとめてこなすこと(40%)だと回答しました。そして、車よりも公共交通機関をより多く利用すると答えたのは公共の交通機関が整っている都市の人達でした。(中国47%、香港48%、韓国53%、台湾43%、タイ43%、トルコ40%)。

一方、家族や知り合いとの車の相乗りをすることは、タイ(23%)、マレーシア(17%)、フィンランド(19%)、ロシア(15%)、チェコ(14%)では増えたようです。しかし、この対策は世界全体で見た場合には、わずか10%の人しか実行していません。さらに、車から自転車へ乗り換えると答えたのは、中国(14%)、フィンランドとハンガリー(各11%)であり、ブラジルでは13%の回答者が車の使用を止めてしまったと回答しました。しかしながら、世界的にみると実際に車の使用を止めたと回答した人はわずか3%でした。

エーシーニールセンについて：エーシーニールセンは、VNU社のメンバーとして、100カ国以上で一般消費財やサービス産業向けに市場調査、情報および分析サービスを提供している世界最大の市場調査会社です。独自の製品、分析ツール、また専門的なサービスを通じて、顧客の新規事業機会の見出し、またより収益性の高いマーケティング・営業活動のための支援をしています。詳しい情報は、ホームページをご覧ください。 <http://jp.acnielsen.com>

表 1

調査を実施した 42 カ国

北アメリカ地域	ヨーロッパ地域		アジア太平洋地域
アメリカ	オーストリア	スウェーデン	オーストラリア
カナダ	ベルギー	スイス	中国
	デンマーク	トルコ	香港
ラテンアメリカ地域	フィンランド	イギリス	インド
ブラジル	フランス	チェコ共和国	インドネシア
チリ	ドイツ	ハンガリー	日本
メキシコ	ギリシャ		韓国
アルゼンチン	イタリア		マレーシア
新興成長市場	アイルランド		ニュージーランド
ポーランド	オランダ		フィリピン
ロシア	ノルウェー		シンガポール
南アフリカ	ポルトガル		台湾
アラブ首長国連邦(UAE)	スペイン		タイ